

■ 収益の状況

連結	2014年度中間期	
		前年同期比
連結粗利益	10,670	+ 241
連結業務純益*	4,129	△ 56
与信関係費用	760	△ 9
株式等関係損益	354	△ 36
経常利益	5,378	△ 294
中間純利益	3,552	△ 744

※連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

銀行・信託	2014年度中間期	
		前年同期比
業務粗利益	7,926	+ 76
顧客部門	6,418	△ 134
市場部門等	1,508	+ 210
経費(除く臨時処理分)	△ 4,440	△ 203
実質業務純益	3,485	△ 126
与信関係費用	752	△ 38
株式等関係損益	266	△ 6
経常利益	4,289	△ 368
中間純利益	3,007	△ 709

証券	2014年度中間期	
		前年同期比
純営業収益	1,761	+ 86
販管費	△ 1,449	△ 60
経常利益	320	+ 29
中間純利益	233	△ 147

中間純利益その他連単差	2014年度中間期	
		前年同期比
みずほ銀行主要海外子会社	144	+ 56
みずほ信用保証	85	△ 1
その他子会社及び連結調整	83	+ 57

▶ 連結中間純利益は、年度計画5,500億円に対し、64%の順調な進捗

▶ 連結業務純益は、前年同期比56億円の減少

▶ 「銀行・信託」の業務粗利益、「証券」の純営業収益は、前年同期比増加

▶ 市場部門等(顧客部門以外)の粗利益は、内外金利の低下局面を捉えた債券売買益が好調で、前年同期比+210億円の増加。

用語解説

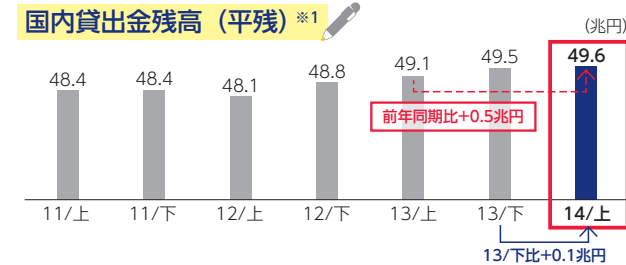
● 与信関係費用

貸出金等の与信から発生する費用全体を指します。銀行は与信を回収できなくなることに備えて貸倒引当金を計上しておりますが、与信先の状況等に応じた引当金の増減が費用(貸倒引当金繰入額)や収益(同戻入額)となり、与信関係費用を構成します。他にも、与信が回収不能となった場合の確定した損失を計上する貸出金償却額や、不良債権を売却した場合の債権売却損等も与信関係費用に含まれます。

● 実質業務純益

銀行等の金融機関における本業での収益を示す指標として用いられています。業務粗利益から経費を差し引いて算出されます。

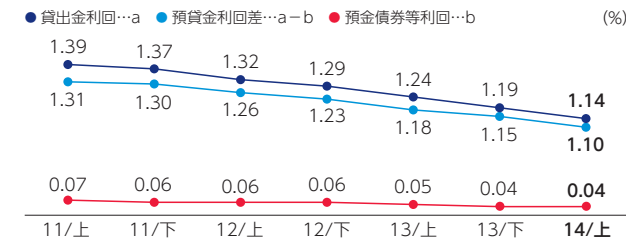
■ 国内貸出金 銀行・信託



※1 概みずほフィナンシャルグループ向け・政府等向け貸出金を除く、銀行勘定

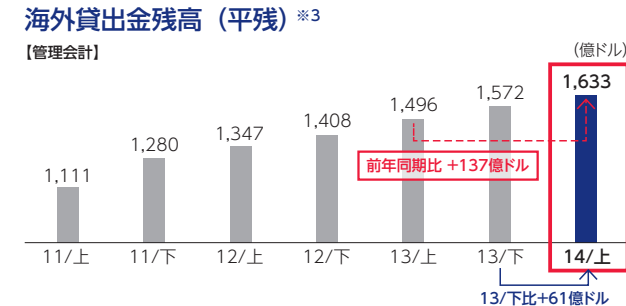


国内預貸金利回差(平残) ※2



※2 金融機関(概みずほフィナンシャルグループを含む)・政府等向け貸出金を除く、国内業務部門

■ 海外貸出金 銀行



ご参考: 海外貸出金残高(期末) (億ドル)



※3 みずほ銀行の管理会計計数(中国・米国・オランダ・インドネシア現地法人を含む)

▶ 国内貸出は、政府等向け貸出控除後で2013年度上期比+0.5兆円、2013年度下期比+0.1兆円

用語解説

● 国内貸出金残高(平残)

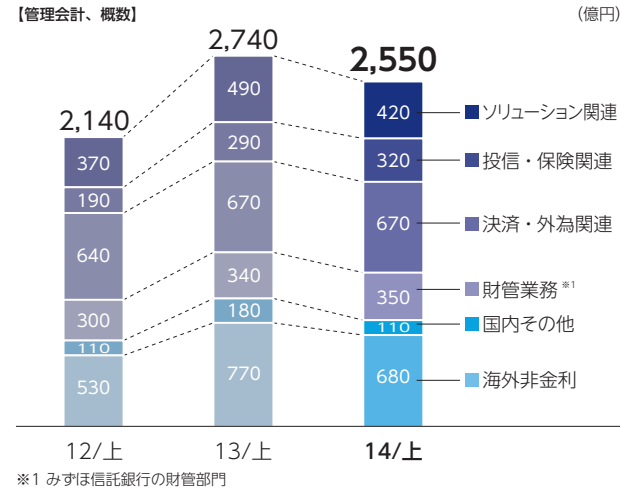
国内における貸出金の平均残高を示しています。

● 国内預貸金利回差(平残)

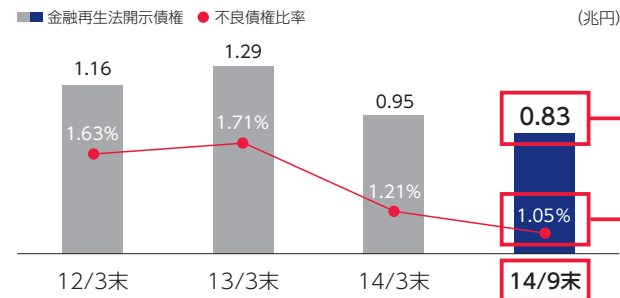
国内における、貸出金利回と預金等利回の差(貸出金利回-預金等利回)を示しています。

▶ 海外貸出は、2013年度上期比+137億ドル、2013年度下期比+61億ドルの増加

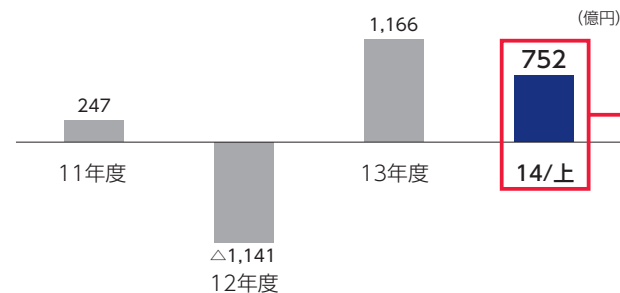
■非金利収支（顧客部門） **銀行・信託**



■金融再生法開示債権 および不良債権比率※2



■与信関係費用※2



※2 銀行勘定+信託勘定

▶ 金融再生法開示債権残高は2014年3月末比減少

▶ 不良債権比率は1.05%に低下

▶ 与信関係費用は752億円の戻り益を計上

用語解説

● **金融再生法開示債権**
金融再生法に基づき、銀行の保有する債権（貸出金等）を回収可能性に応じて①正常債権、②要管理債権、③危険債権、④破産更生債権及びこれらに準ずる債権に分類し、正常債権以外の残高を金融再生法開示債権の残高（所謂、不良債権残高）として開示しています。

● **不良債権比率**
不良債権（前記、金融再生法開示債権）を総与信で割った比率を不良債権比率として開示しています。貸出資産等の健全性を示す指標として用いられています。

■自己資本の状況

(億円)

	2014年3月末	2014年9月末
(1) 普通株式等Tier1資本	53,044	56,772
資本金・資本剰余金・利益剰余金	53,627	56,818
(2) その他Tier1資本	15,403	15,399
適格旧Tier1資本調達手段	16,665	16,665
(3) Tier2資本	18,112	19,503
Tier2資本調達手段	1,543	2,641
適格旧Tier2資本調達手段	13,496	11,961
(4) 総自己資本 (1) + (2) + (3)	86,559	91,675
(5) リスク・アセット	602,740	608,659
信用リスク・アセットの額	540,687	549,445
マーケット・リスク相当額に係る額	29,190	28,219
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	32,863	30,994
(6) 総自己資本比率	14.36%	15.06%
Tier1比率	11.35%	11.85%
普通株式等Tier1比率	8.80%	9.32%
同 (第11回第11種優先株式含む※1)	9.32%	9.78%
同 (完全施行ベース※2・第11回第11種優先株式含む)	9.08%	9.94%

▶ 着実に普通株式等Tier1資本を積上げ

〈普通株式等Tier1比率〉

▶ 2014年9月末の普通株式等Tier1比率は9.32%

▶ 第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含むベース※1では9.78%

※1 第11回第11種優先株式（2014年3月末残高 3,126億円、2014年9月末残高2,778億円、2016年7月1日一斉取得）を含む当社試算

〈完全施行ベース※2〉

▶ 完全施行ベースでの普通株式等Tier1比率（第11回第11種優先株式含む）は9.94%

※2 2019年3月末のパーゼルⅢの完全施行時基準、調整項目を全額控除した当社試算

用語解説

● **普通株式等Tier1比率**
Tier1はBIS（国際決済銀行）が定める銀行の自己資本の中の基本的項目で、普通株式等Tier1は、Tier1のうち特に資本性の高い普通株式等で構成されます。リスクアセットに対する普通株式等Tier1の比率が普通株式等Tier1比率で、銀行の安定性を示す指標として用いられています。

■自己資本比率

